

インターネット上のサービスにおけるプライバシーについての調査結果を公開
～日本・EUの比較により、日本人のプライバシー侵害を自身で防ぐ意識の低さが判明～

IPA（独立行政法人情報処理推進機構、理事長：藤江 一正）は、インターネット上のサービスにおいて利用者の識別に用いられる電子的な識別子（以下 eID¹）に関し、2009 年度に実施した調査をもとに、セキュリティ問題やプライバシー侵害などのリスクに対する利用者の考え方を分析・明確化し、「eID に対するセキュリティとプライバシーに関する認知と受容の調査報告書」として公開しました。

URL : <http://www.ipa.go.jp/security/economics/report/eid201008.html>

近年、社会生活や経済活動に関する様々なサービスがインターネット上で提供されるようになりました。これらのサービスを利用すると、住所や氏名、購入履歴のような個人情報を含めた利用者情報がサービス提供者に蓄積される場合があります。サービス提供者は、このような利用者情報を活用し、例えば、おすすり商品の提案等を行っています。一方、サービス利用者はこのようなサービスを便利に感じつつも、知らぬ間に利用者情報が別の目的に利用されていることに不安を抱いています²。今後この不安を取り除いていかなければ、利用者情報の活用が進まず、更なる新規サービスの創出やネットワーク社会の発展の阻害要因となる可能性も考えられます。このような利用者の不安を取り除くためには、利用者がプライバシーに関して実際にどのような態度や行動をとっているかを知り、不安を感じる要因を明らかにすることが重要となります。

既に EU では同様の目的で調査³を実施しており、結果が公開されています。IPA では、EU の調査を参考とし、セキュリティとプライバシーに関するリスクを利用者がどのように理解、認識し、また受入れ許容するのかを明らかにするとともに、利用者情報の利活用および取扱いに関する議論の基礎的な材料を提供することを目的に調査・分析を実施しました。

今回の分析から、日本のインターネット利用者の傾向について主に以下の点が明らかになりました。

- (1) 日本人のプライバシー侵害の懸念度合いは高いが、EU 市民はさらに高い
日本人はインターネット上のサービス利用について、プライバシーを侵害される恐れがあると感じているものの、EU 市民の方がさらに強く感じています（別紙図 1）。この傾向は自己防衛のためのデータ管理策にも表れており、日本人は EU 市民に比べて「プライバシーを確保するためにブラウザのセキュリティ設定を変える」などの対策をあまりとっていません（別紙表 1）。
- (2) 日本人はプライバシーを守るために自分自身で保護するよりも他人任せの傾向にある
「個人情報の保護に関する法律」を尊重しているという保証や個人情報の利用に関する情報の開示は、利用者の安心につながり、サービスの利用を促進すると考えられます。このような情報については、個人情報の取扱い状況を提供するよりも、法律などによる保証や、ロゴやラベルの表示により安全性を示すことが有効であると考えています（別紙表 2）。また、日本人はプライバシー侵害を防ぐ責任は、利用者本人よりもサービス事業者にあると思っています（別紙表 3）。これは EU と逆の結果で、日本人はプライバシー侵害を自身で防ぐという意識が低いと言えます。

¹ eID の例：本調査では、ソーシャルネットワーキングサービスの利用者のユーザ名や、オンラインバンキング等の電子商取引の利用者 ID、さらに IC カードなどに含まれる利用者情報等をさす。

² 「平成 21 年版 情報通信白書」（<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h21.html>）の「安心・安全 10 分野における国民の不安感」では、プライバシーについて不安（「不安である」「どちらかといえば不安である」の合計）と回答した人の割合が 81.8%となっている。

³ EU 委員会の研究機関である IPTS (Institute for Prospective Technology Studies) が青年層を対象とした調査を実施した。IPTS 報告書の URL : <http://ftp.jrc.es/EURdoc/JRC50089.pdf>

- (3) プライバシを重要だと思いつつも、コストやサービスを重視
サービスの採用要因について、2種類の具体的なシナリオ（モバイル SNS、電子マネー）を示し質問した場合には、プライバシーを最重要としましたが（別紙表 4）、複数の組み合わせをもとにしてその好み（重要度）の順序を選択させる調査（コンジョイント分析）では、プライバシーはコストや経済価値（58.4%）、サービス（21.1%）に次ぐ順位（20.5%）でした。

これらの分析結果から、日本人はプライバシー侵害のリスクに関して、理解や認識はしているものの EU に比べると低く、また自分自身でそのリスクを回避する意識も低いことが明らかになりました。このような現状を踏まえて、サービス提供者は個人情報を含めた利用者情報の取扱いに注意が必要です。

IPA としては今回の調査結果を踏まえ、今後さらなる分析を行い、課題解決に向けた活動を進めていく方針です。

「eID に対するセキュリティとプライバシーに関する認知と受容の調査報告書」は次の URL よりダウンロードの上、ご参照下さい。

URL : <http://www.ipa.go.jp/security/economics/report/eid201008.html>

■本件に関するお問い合わせ先

IPA セキュリティセンター 情報セキュリティ分析ラボラトリー 小松/島
Tel: 03-5978-7530 Fax: 03-5978-7546 E-mail: isec-economics@ipa.go.jp

■報道関係からのお問い合わせ先

IPA 戦略企画部 広報グループ 横山/大海
Tel: 03-5978-7503 Fax: 03-5978-7510 E-mail: pr-inq@ipa.go.jp